

経営比較分析表

埼玉県 小川町

事業名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A5
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	89.32	99.07	2,440

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,618	60.36	523.82
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
31,094	37.02	839.92

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成27年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率 (%) 平成26年度の会計制度の改正後、類似団体平均を上回り平成27年度は前年度より微増となっている。
- ②累積欠損金比率 (%) 欠損金はなく黒字経営。
- ③流動比率 (%) 会計制度改正後大幅減になり、減少傾向があるが、それでも類似団体平均の倍の規模であり、資金繰りの面での不安は全くない。
- ④企業債残高対給水収益比率 (%) 企業債の残高比率で、当町では年々減少傾向にあり、類似団体に比べても圧倒的に低い。ただ、今後予定される浄水場の大規模な建設改良工事により増加する見込みである。
- ⑤料金回収率 (%) 会計制度の改正後、料金回収率は100を超える類似団体に比べて高い。平成27年度も前年度から微増となっている。
- ⑥給水原価 (%) 有収水量1m³あたりの経費で、緩やかな減少傾向を示しているが、人口減少による有収水量の減少により今後は増加すると思われる。
- ⑦施設利用率 (%) 施設利用率で、この指標が高いと施設の規模が過剰になっていると判断できる。平成24年度から年々減少傾向にあり人口減少が進むことも予測されるため、将来的に適正なダウンサizingの実施が必要になると思われる。
- ⑧有収率 (%) 配水した水量のうち収益に結び付いた水量を示す指標で、この指標が高いと漏水等による損失があると考えられる。当町では概ね88%程度で推移しており、類似団体に比べてやや高い。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率 (%) 有形固定資産の減価償却率を示す指標で、この指標が高いと施設が老朽化していることを示している。当町では年々増加傾向にあり、類似団体平均と比べても高いが、今後予定される浄水場の大規模更新工事により減少すると見込まれる。
- ②管路更新年化率 (%) 法定期耐用年数を超えた管路延長を示す指標で、平成26年度から大きく増加する傾向にあり、平成27年度では類似団体平均を超えている。そのため管路の大きな更新が必要な時期になっていると考えられる。
- ③管路更新率 (%) 更新した管路の延長を示す指標で、直近5年では更新率にバラつきがあるが、概ね類似団体平均を上回る規模で更新を行っている。

全体総括

当町の水道事業は、経常収支が黒字であり、累積欠損金もなく流動比率も高い。企業債残高に対して十分な給水収益を上げており給水原価も類似団体平均よりも低いため、経営基盤は盤石であるといえる。ただ、有形固定資産の減価償却率が示すように施設の老朽化が進み、管路の経年劣化も進んでいる。特に、浄水場施設は限界を迎えてきており、大規模な更新を実施しなければならない時期になっている。現在の経営状態では、浄水場の大規模更新を乗り切れると思われるが、人口減少による給水収益の減少と相まって経営基盤を強烈に圧迫してあらうと予測される。そのような状況の中、施設利用率が示すとおり人口減少により施設が過剰な規模になりつつあるため、将来的にダウントサizingを行いや、老朽化した管路の更新に対する選択と集中を行うことが必要になると思われる。

①経常収支比率 (%)

②累積欠損金比率 (%)

③流動比率 (%)

④企業債残高対給水収益比率 (%)

「経常損益」

「累積欠損」

「支払能力」

「債務残高」

⑤料金回収率 (%)

⑥給水原価(円)

⑦施設利用率 (%)

⑧有収率 (%)

「料金水準の適切性」

「費用の効率性」

「施設の効率性」

「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率 (%)

②管路経年化率 (%)

③管路更新率 (%)

[47.18]

[13.18]

[0.85]

「施設全体の減価償却の状況」

「管路の経年化の状況」

「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。